



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 信明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 橋本 和雄
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大

TEL 086-232-7265

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	62,267	△4.9	1,199	71.5	929	215.6	160	△16.9
22年2月期第3四半期	65,498	—	699	—	294	—	193	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	13.93	—
22年2月期第3四半期	16.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	67,063	15,116	22.5	1,307.15
22年2月期	69,545	15,026	21.6	1,299.39

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 15,097百万円 22年2月期 15,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年2月期	—	2.50	—		
23年2月期(予想)				2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,300	△5.4	1,800	31.7	1,300	56.9	350	△23.4	30.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期3Q	11,550,000株	22年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	347株	22年2月期	218株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期3Q	11,549,700株	22年2月期3Q	11,549,826株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は平成23年1月5日に終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きが見られましたものの、円高の進行や海外経済の減速懸念などから先行きの不透明感が増し、雇用情勢や所得環境の厳しさが続くなか、個人消費は依然として低調なまま推移いたしました。小売業界におきましても、店舗間競争の一層の激化に加え、節約志向や低価格志向の高まりが続くなど、経営環境は更に厳しさを増してまいりました。

こうしたなか当社グループは、商品力や販売力の向上による営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高及び営業収入）は、622億67百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は11億99百万円（前年同四半期比71.5%増）、経常利益は9億29百万円（前年同四半期比215.6%増）、四半期純利益は1億60百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、地域に密着した店づくりを目指し、お客様のニーズに対応した商品開発と品揃えの充実に取り組むほか、販売促進方法や販売体制の見直しなどによるお客様の固定化や来店頻度の向上に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は572億26百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は10億64百万円（前年同四半期比45.9%増）となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、徹底した品質管理、衛生管理に注力するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上にも取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は50億40百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は1億34百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億81百万円減少し、670億63百万円となりました。これは主に、有形固定資産が9億79百万円減少したことや、投資その他の資産が9億40百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億71百万円減少し、519億47百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、151億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少し、10億40百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1億28百万円増加し、43億45百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務が3億83百万円減少したものの、法人税等の支払額が3億9百万円減少したことや営業貸付金が1億72百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ12億29百万円増加し、2億42百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億10百万円減少したことや敷金及び保証金の回収による収入が4億95百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ18億6百万円減少し、49億47百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年10月7日公表の業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,773	1,399,682
受取手形及び売掛金	1,483,807	1,557,814
営業貸付金	1,199,704	1,516,632
商品	5,107,530	5,249,041
貯蔵品	64,072	18,603
その他	1,439,580	1,535,159
貸倒引当金	△182,818	△195,286
流動資産合計	10,152,649	11,081,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,906,037	18,807,654
土地	16,699,693	16,682,175
その他(純額)	1,488,594	1,584,168
有形固定資産合計	36,094,324	37,073,998
無形固定資産		
のれん	621,051	656,531
その他	3,555,377	3,152,372
無形固定資産合計	4,176,429	3,808,903
投資その他の資産		
差入保証金	6,076,276	6,562,892
敷金	7,999,799	8,506,390
その他	2,598,727	2,545,940
貸倒引当金	△34,549	△34,359
投資その他の資産合計	16,640,254	17,580,864
固定資産合計	56,911,008	58,463,766
資産合計	67,063,657	69,545,413

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,719,358	5,375,546
短期借入金	16,611,784	20,577,244
未払法人税等	168,210	144,802
賞与引当金	161,300	120,637
その他	2,043,429	2,167,632
流動負債合計	26,704,082	28,385,862
固定負債		
長期借入金	17,682,052	18,519,315
退職給付引当金	2,601,121	2,769,849
役員退職慰労引当金	105,110	103,350
利息返還損失引当金	95,800	144,600
建物等撤去引当金	253,000	176,600
長期預り保証金	1,421,379	1,472,069
長期預り敷金	2,339,584	2,468,061
その他	745,217	479,405
固定負債合計	25,243,265	26,133,250
負債合計	51,947,348	54,519,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,029,644	5,926,452
自己株式	△277	△191
株主資本合計	15,074,366	14,971,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,837	36,471
評価・換算差額等合計	22,837	36,471
少数株主持分	19,103	18,568
純資産合計	15,116,308	15,026,300
負債純資産合計	67,063,657	69,545,413

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	62,693,514	59,634,874
売上原価	47,160,944	44,874,434
売上総利益	15,532,569	14,760,439
営業収入	2,804,756	2,632,425
営業総利益	18,337,325	17,392,865
販売費及び一般管理費	17,637,932	16,193,600
営業利益	699,393	1,199,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,190	28,090
協賛金収入	13,626	—
持分法による投資利益	—	95,835
その他	10,412	14,407
営業外収益合計	48,229	138,333
営業外費用		
支払利息	445,708	401,624
その他	7,558	6,868
営業外費用合計	453,266	408,492
経常利益	294,356	929,105
特別利益		
受取補償金	218,321	—
補助金収入	26,100	—
特別利益合計	244,421	—
特別損失		
固定資産除却損	81,397	30,855
退職特別加算金	—	381,010
その他	12,480	176,098
特別損失合計	93,877	587,964
税金等調整前四半期純利益	444,899	341,141
法人税等	251,576	178,165
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△241	2,035
四半期純利益	193,564	160,940

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,899	341,141
減価償却費	1,515,215	1,449,466
のれん償却額	35,479	35,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,278	△12,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,149	40,663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,183	△168,728
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,400	1,760
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△30,000	△48,800
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	△16,570	76,400
受取利息及び受取配当金	△24,190	△28,090
支払利息	445,708	401,624
持分法による投資損益(△は益)	—	△95,835
固定資産除却損	81,397	30,855
固定資産評価損	—	58,262
売上債権の増減額(△は増加)	△63,119	74,007
営業貸付金の増減額(△は増加)	144,206	316,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,222	96,042
仕入債務の増減額(△は減少)	2,759,544	2,376,151
その他	△152,878	△8,146
小計	5,169,124	4,936,902
利息及び配当金の受取額	24,320	28,223
利息の支払額	△458,436	△411,151
法人税等の支払額	△517,964	△208,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,217,043	4,345,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,161,544	△351,307
無形固定資産の取得による支出	△145,855	△210,827
貸付けによる支出	△16,398	—
貸付金の回収による収入	2,666	3,009
敷金及び保証金の差入による支出	△8,001	△5,178
敷金及び保証金の回収による収入	505,799	1,001,038
預り敷金及び保証金の受入による収入	29,984	115,495
預り敷金及び保証金の返還による支出	△193,721	△309,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987,069	242,617

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,740,000	△3,664,900
長期借入れによる収入	8,792,000	8,370,000
長期借入金の返済による支出	△9,082,800	△9,507,823
リース債務の返済による支出	△49,543	△79,279
自己株式の取得による支出	△37	△86
配当金の支払額	△57,749	△57,748
その他	△2,400	△7,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,140,530	△4,947,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,443	△358,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,014	1,399,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,371,458	1,040,773

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	60,638,202	4,860,068	65,498,270	—	65,498,270
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	71,172	1,085,423	1,156,596	(1,156,596)	—
計	60,709,374	5,945,492	66,654,866	(1,156,596)	65,498,270
営業利益又は 営業損失(△)	729,685	△30,292	699,393	—	699,393

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業………食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	57,226,532	5,040,767	62,267,300	—	62,267,300
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	69,097	1,041,435	1,110,533	(1,110,533)	—
計	57,295,630	6,082,203	63,377,834	(1,110,533)	62,267,300
営業利益	1,064,778	134,486	1,199,265	—	1,199,265

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業………食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。